



「WTS China Report」は、中国における最近の環境・エネルギー関連の政策動向、トピックについて随時お伝えするものです。本稿では、中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁により26年4月22日に発表された「より高い水準で質の高い省エネ・炭素削減事業の推進に関する意見（关于更高水平更高质量做好节能降碳工作的意见）」についてご紹介します。

## I. 中国共産党中央弁公庁：より高い水準で質の高い省エネ・炭素削減事業の推進に関する意見

中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁は、2026年4月22日、「より高い水準で質の高い省エネ・炭素削減事業の推進に関する意見」を発表しました。以下では同意見の内容の一部についてご紹介します。

### 二、省エネ・低炭素化とグリーン転換の連携推進

#### (一) 省エネ・低炭素化と産業の高度化・最適化との統合

- ・省エネ・低炭素化と産業計画、生産能力調整などの政策との連携を強化し、省エネ・低炭素化に関するインセンティブ・規律及び基準による先導的な役割を強化し、産業のエネルギー依存度を持続的に低減する。
- ・省エネ・低炭素・クリーン生産に関する技術・設備・製品を積極的に普及させ、市場メカニズムに基づく省エネ・低炭素サービスを積極的に推進し、デジタル技術・グリーン技術を活用した従来型産業の改造・グレードアップを支援する。
- ・高エネルギー消費・高排出プロジェクトに対して、的確かつ効果的な規制を実施する。遅れた非効率な生産能力やプロセス、設備を法令に基づき秩序ある形で市場から退出させる。
- ・先進製造業、ハイテク産業、現代サービス業の発展を加速させ、グリーン・低炭素産業の発展に力を入れ、省エネ・低炭素化に資する新たな産業・新たな事業形態を積極的に育成する。
- ・ゼロカーボン産業団地の建設を推進し、グリーンエネルギーによってグリーン製品を製造するモデルを発展させる。

#### (二) 省エネ・低炭素化とエネルギーのグリーン化との統合

- ・エネルギー消費総量を科学的に調整し、化石エネルギー消費を厳格に抑制し、石炭消費及び石油消費の段階的なピークアウトを推進する。
- ・非化石エネルギー及び新型蓄電の発展に力を入れ、新型電力システムの構築を加速させ、グリーン電力直接供給やスマートマイクログリッドなどの新たな事業形態を革新的に発展させ、グリーン電力の消費を促進し、新規クリーンエネルギー発電量が社会全体の新規電力需要を賄うよう段階的に推進する。

### 三、重点分野における省エネ・低炭素化の大力な推進

#### (三) 工業分野における省エネ・低炭素化の強化

- ・鉄鋼、非鉄金属、石油化学、化学工業、建材などの重点業界のエネルギー効率を全面的に引き上げる。生産プロセス、主要工程、重点設備などに焦点を当て、省エネ・低炭素化診断の実施を深化させ、工業分野における省エネ・低炭素化に関する重点プロジェクトを選定し、計画的に推進する。
- ・工業団地の省エネ・低炭素化を深化させ、熱供給、冷房などのインフラの共同建設・共同利用を促進する。



## (四) 建築分野における省エネ・低炭素化の強化

### (五) 交通運輸分野における省エネ・低炭素化の推進

- ・ゼロカーボン輸送回廊を建設する。
- ・省エネ・低炭素な輸送機器を普及させる。車両のエネルギー消費制限値を合理的に最適化する。電気（水素）を動力とする大型トラック及びグリーン燃料船舶を積極的に発展させる。クリーンで低炭素な燃料の混合・代替を支援する。

## 四、省エネ・低炭素化の監督・管理の一層の強化

### (八) 省エネ・低炭素化に関する審査・評価の厳格化

- ・プロジェクトに対して、エネルギー消費、石炭消費、炭素排出等に関する総合的な審査・評価を強化する。新設（改築・増築）する高エネルギー消費・高排出工業プロジェクトについては、国家計画への組み入れ及び審査・認可・届出の手続きを履行する際に、炭素排出の等量又は減量置換案を策定しなければならず、その実施状況を炭素排出評価の重要内容とする。（\*「等量置換」とは、新規排出分と同量の削減を別途確保することで、全体の排出量を増やさない仕組み。「減量置換」とは、新規排出分よりも多い削減量を別途確保することで、全体の排出量を減らす仕組み。）

### (九) 重点エネルギー使用・炭素排出事業者に対する管理強化

- ・重点エネルギー使用・炭素排出事業者に省エネ・低炭素化管理ファイルを確立・整備させる。エネルギー効率・炭素排出の開示及びレベル分け管理制度を構築し、管理の精度を全面的に高める。
- ・重点エネルギー使用・炭素排出事業者に対して年間エネルギー利用状況報告書及び炭素排出インベントリ等の提出要求・審査制度を強化する。規定に従ってエネルギー監査を実施するよう督促する。エネルギー・炭素排出計量器の設置及び情報システム構築等の制度を厳格に執行する。
- ・省エネ・低炭素化に関する自主的なコミットメントを奨励する。

### (十) 省エネ・低炭素化における全プロセス規制執行の強化

- ・重点エネルギー使用・炭素排出事業者による省エネ・低炭素化に関する法規・政策・基準等の遵守状況について、監督・検査を強化する。
- ・省エネルギー審査及び炭素排出評価意見の実施状況について、定期的に特別な監督・検査を実施する。
- ・検査結果の活用を強化する。

## 五、省エネ・低炭素化活動を支える体制・制度の強化

### (十一) 法規・法律の整備

- ・省エネ法の改定を加速させる。
- ・再エネ法を改定・発表する。
- ・民用建築省エネ条例、公共機関省エネ条例等の行政法規の改定作業を適切に進め、省エネ監察、エネルギー効率ラベル等に関する規則を整備する。
- ・重点エネルギー使用・炭素排出事業者管理弁法を改定・発表する。



## (十二) 基準・ラベル制度体系の整備

- 重点業界におけるエネルギー消費及び炭素排出の制限基準、重点エネルギー使用製品・設備のエネルギー効率基準等の整備を加速させ、基準値を段階的に引き上げる。
- 新分野・新業態に関し、省エネ・低炭素化に係る国家基準を複数策定・実施し、エネルギー及び炭素排出の計量・モニタリング・認証等に関する関連基準を継続的に整備する。
- グリーン製品認証・ラベル制度体系を充実させ、エネルギー効率ラベルの管理及び適用・実施を強化し、製品カーボンラベル認証制度を確立する。

## (十三) 政策支援の強化

- 工業分野における重点分野の差異化された電気料金政策を研究・改善する。
- 政府投資の波及効果を発揮させ、既存の資金枠組みを統合的に活用し、条件を満たす省エネ・低炭素化プロジェクトを支援する。
- 省エネ製品の政府強制調達と優先調達制度の実施を深化させ、各类主体が省エネ製品の調達基準と調達割合を引き上げるよう奨励する。
- 省エネ・低炭素化に関する市場メカニズムを十分に活用し、省エネ・低炭素化に資する税制優遇政策を適切に実施する。
- 金融機関に対し、重点分野における省エネ・低炭素化の需要特性に焦点を当てて、多様な金融商品・サービスを提供するよう誘導する。

## (十四) 技術革新とその応用の強化

- 高効率な省エネ設備、スマートなエネルギー利用、重点業界における省エネ・低炭素化などの分野に焦点を当てる。
- 省エネ・低炭素化技術・設備に関する推奨目録等を適宜更新する。
- 省エネボイラー、永久磁石モーター、高効率冷凍空調、グリーン照明、高温ヒートポンプなどの先進的で実用性の高い設備の普及・応用を加速させる。

※本政策の原文については下記ウェブサイトをご参照ください。

[https://www.gov.cn/zhengce/202604/content\\_7066623.htm](https://www.gov.cn/zhengce/202604/content_7066623.htm)

---

## II. WTS コメント

- 本政策は國務院と中共中央の連名発表による、「第15次五カ年計画」期間の省エネ・低炭素化分野における最上位の指針である。その効力は一般の省・部レベルの業界細則を上回り、長期的かつ強制力を有するものであり、今後5～10年の取り組みの総合的な方向性を定めた。
- 本政策は、中国が省エネ・低炭素化分野における取り組みを継続的に深化させるという明確な意思を示している。大きな転換は、管理の中心が「エネルギー消費総量・強度のダブル規制」から「炭素排出総量・強度のダブル規制」へ完全に移った点だ。つまり、単に使うエネルギーの量だけでなく、どのようなエネルギーを使い、どのように使うかが重視されるようになった。同時に、本政策は省エネ・低炭素化を、国家のエネルギー安全保障の維持や産業の質的向上・高度化を支える戦略的レベルの課題に位置付け、経済社会発展の全過程を貫く重要な任務と明確にした。
- この枠組みの下、企業は特に注目すべきな規制動向は以下の通りである。
  - 新設・改築・増築される高エネルギー消費・高排出プロジェクトに対する審査が強化され、審査承認段階において炭素排出量の等量又は減量置換案の策定が義務付けられる。
  - エネルギー消費総量及び化石エネルギーに対する管理は一層厳格化される。工業分野



において、石炭削減・石油抑制、既存エネルギー使用設備のクリーン代替が明確な方向性となる。

- (3) 重点エネルギー使用・炭素排出事業者に対する管理要求が全面的に強化される。法定されたエネルギー利用状況報告書、炭素排出インベントリの提出、及びエネルギー監査等の制度執行はより厳格になると思われる。
  - (4) 基準体系の見直しが加速する。鉄鋼、非鉄金属、石油化学、化学、建材等を代表とした重点業界のエネルギー消費及び炭素排出の制限基準、製品・設備のエネルギー効率基準が段階的に引き上げられる。これは企業の生産運営及び設備選定に直結する。
4. 規制強化の一方で、本政策はビジネスチャンスも明確に示している。
- (1) 高効率な省エネ設備、スマートなエネルギー利用システム、重点業界における省エネ・低炭素化の重要技術は、技術革新の支援重点として位置付けられており、関連する技術開発及び応用普及は継続的な後押しを受けることになる。
  - (2) 「市場メカニズムに基づく省エネ・低炭素サービス」を明確に奨励されており、ESCO契約や専門的なエネルギー管理、エネルギー効率診断などのビジネスモデルは、今後さらに発展する余地がある。
  - (3) 非化石エネルギー及び新型蓄電の規模拡大、スマートマイクログリッド等の新たなビジネスモデルの革新、ゼロカーボン産業団地の建設、更には「グリーンエネルギーによってグリーン製品を製造する」モデルの普及は、エネルギー、インフラ、グリーン製品製造分野の企業に新たな市場を提供する。
  - (4) 政府は省エネ・低炭素化事業への資金支援を強化し、関連する税制優遇を実施する。また、金融機関に対しても多様な金融商品の提供を誘導している。これによって、企業が自社のグリーン転換プロジェクトの資金を確保しやすくなる。



## 佛山早稲田科技有限公司

### <事業内容>

#### 脱炭素関連サービス

- 脱炭素現状評価及び計画、炭素排出削減技術カスタマイズ提案、脱炭素データ管理及び開示サポート
- 清潔エネルギー変更、エネルギー貯蓄の提案・実施サポート
- 脱炭素支援政策及び認証関連サポート、脱炭素能力構築及び研修

#### 環境順法化対応サポート・特定課題解決

- 汚染排出現状評価及び診断、環境手続き実施サポート、環境政策コンサルティングサービス及び技術サポート
- 汚染対策技術カスタマイズ提案、環境施設工事全体計画及び施工監督・管理
- 汚染物検測・モニタリング及び汚染物異常値処理

#### 環境順法化対応サポート・リスク回避 管理向上

- 環境順法化診断、環境人材育成
- 情報提供、環境定例会議実施、環境ニーズ対応

#### 早稲田会員クラブ

- ビジネスマッチング、企業見学、専門セミナー、政策解説
- 日本技術の現地応用、日中協業プロジェクトのコーディネート

### <問い合わせ先>

担当者：Ms. Judy（日本語可）

TEL：18688262655

Email：judy@wts-cn.com